2018.11.20

農林水産省

有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク準備会合

持続可能な「食と農」における自治体への期待

東京農業大学 国際食農科学科 教授

「食と農」の博物館 副館長

上岡 美保

本日の報告内容

生産者と消費者、地域が幸福な社会を目指して

Ⅰ　はじめに

◎有機農産物とは何か？

Ⅱ　有機農産物は究極のエシカル食品

◎エシカルとは何か？

Ⅲ　食・農・環境教育に有効な有機農業

◎あらゆる意味で活用できる有機農業

Ⅳ　有機農業をビジネスとして考える

◎どのようなビジネス展開が考えられるか

Ⅴ　おわりに

◎行政・地方自治体に求められる役割

Ⅰはじめに

◇有機農産物とは何か？

「有機農産物が安全である」としてしまうと、慣行栽培の農産物を否定してしまうことになる。

Ⅱ有機農産物は究極のエシカル食品

国際食農科学科
食農教育研究室 mihokamioka

◇エシカルとは何か？

農業・農村それ自体は…
- ＊国土保全機能
  - ・洪水防止機能
  - ・土砂崩れ防止機能
  - ・土砂流出防止機能
- ＊景観形成機能
- ＊文化伝承機能
- ＊癒やし・安らぎ機能

など

多面的な機能を有する

倫理的・道徳的

他者を傷つけない

あらゆる意味での他者
（人・生物・自然）を傷つけない

エシカルな農業

それらに加えて
有機農業は…
- ＊環境保全機能
- ＊生物多様性保全機能

大

▼

地域の食・農・環境（エシカル）教育の場に最適

**これからの地域農業の維持・発展における重要な一手段は、
エシカル消費ができる地域の消費者をいかに育てるか**

資料：多面的機能イメージ図、農林水産省HPより転載

Ⅲ食・農・環境教育に有効な有機農業

国際食農科学科
食農教育研究室 nihokamioka

食育基本法

2006年 ― 2010年　2011年 ― 2015年　2016年 ― 202 年

食育推進基本計画

第二次食育推進基本計画

第三次食育推進基本計画

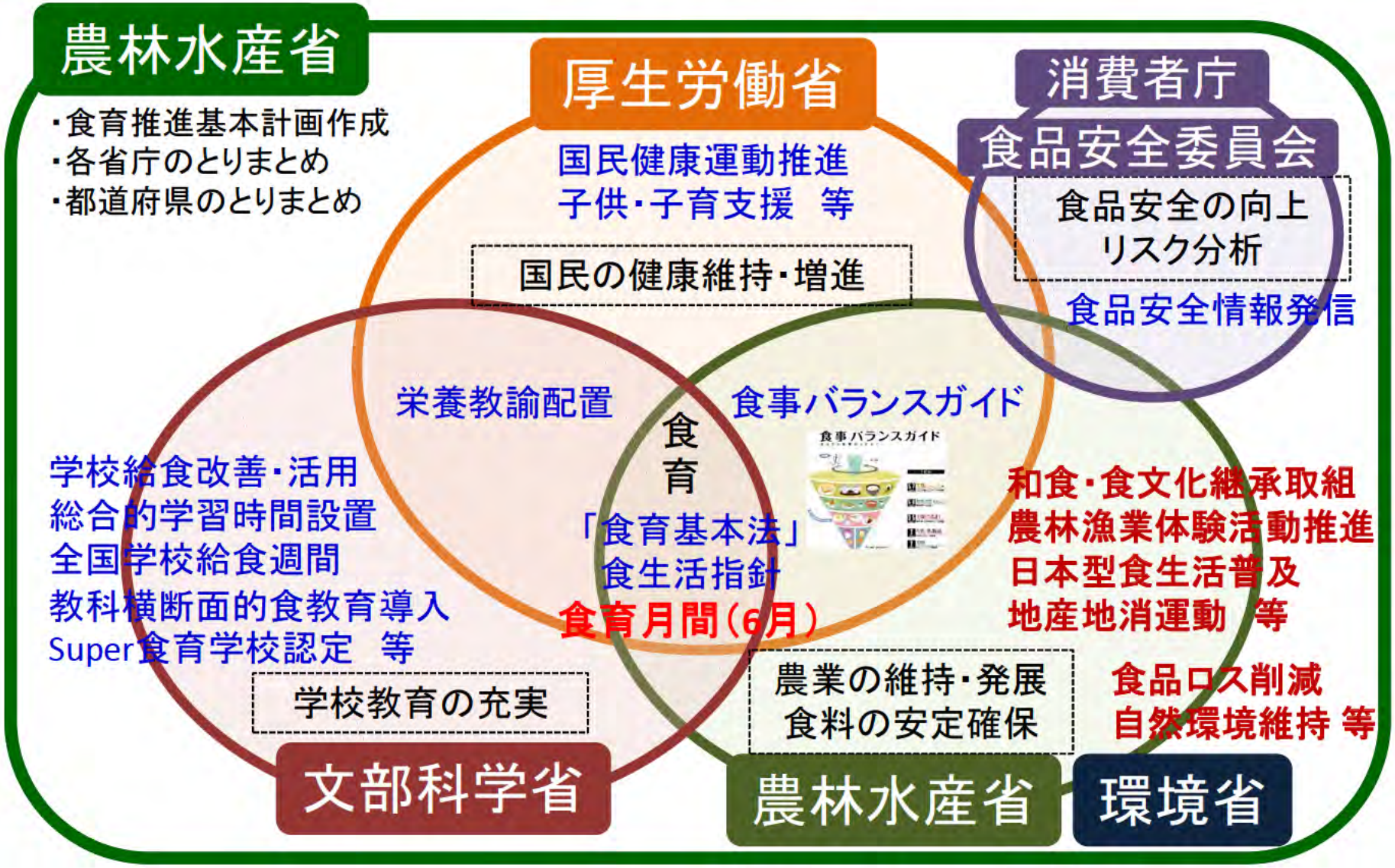
【基本方針】
①国民の心身の健康の増進と豊かな人間形成
②食に関する感謝の念と理解
③食育推進運動の展開
④子どもの食育における保護者、教育関係者等の役割
⑤食に関する体験活動と食育推進活動の実践
⑥伝統的な食文化、環境と調和した生産等への配意及び農山漁村の活性化と食料自給率の向上への貢献
⑦食品の安全性の確保等における食育の役割

コンセプト：
周知から実践へ

【基本方針】継続→
【重点課題】
①生涯にわたるライフステージに応じた間断ない食育の推進
②生活習慣病の予防及び改善につながる食育の推進
③家庭における共食を通じた子どもへの食育の推進

第三次
食育推進
基本計画

■食育施策に関する主な関係府省庁



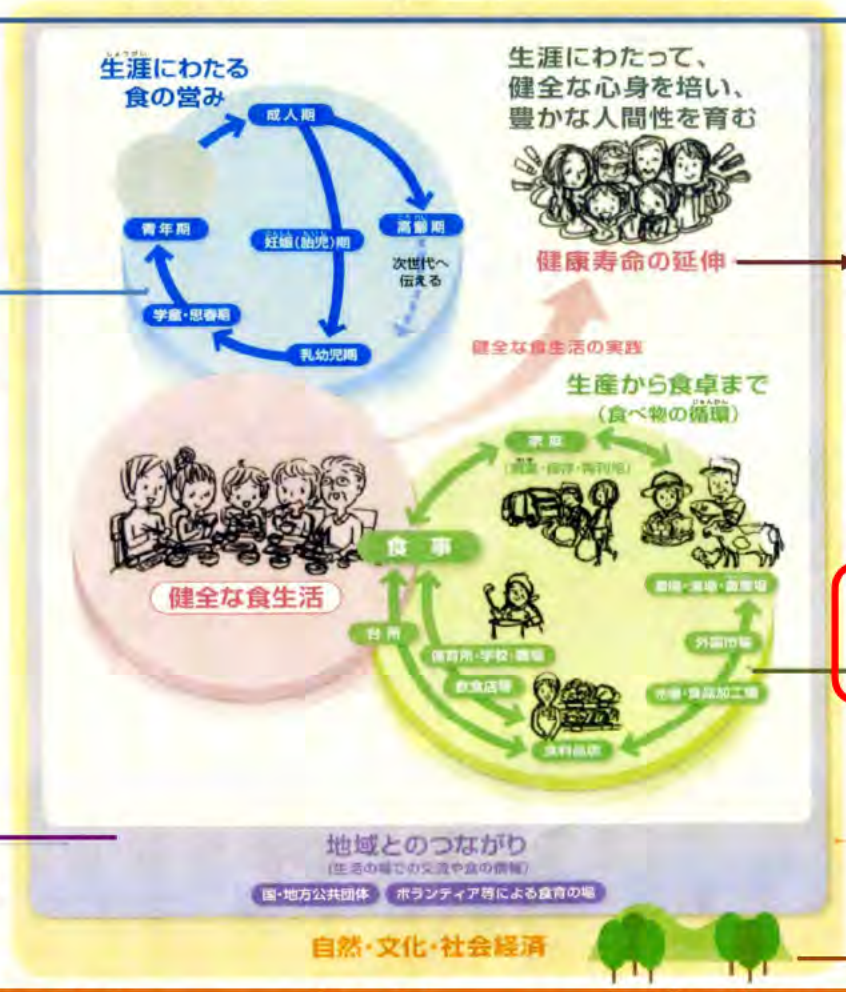
さらに重視される農業分野の教育

■第3次食育推進基本計画（2016～2020年度）

国際食農科学科 食農教育研究室 mihokamioka

食育の環と5つの重点課題

実践の環を広げよう



重点課題1

若い世代を中心とした食育の推進

重点課題2

多様な暮らしに対応した食育の推進

重点課題3

健康寿命の延伸につながる食育の推進

重点課題4

食の循環や環境を意識した食育の推進

重点課題5

食文化の継承に向けた食育の推進

現代の若い世代（20・30歳代）への食育強化はもちろん、次世代（子ども）に向けた根本的な食育推進が望まれる

■子どもの発達段階に重要な事項

国際食農科学科
食農教育研究室 mihokamioka

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

3. 子どもの発達段階ごとの特徴と重視すべき課題

（子どもの発達段階に応じた支援の必要性）

子どもは、身近な人や自然等との関わりの中で、主体的に学び、行動し、様々な知識や技術を習得するとともに、自己の主体性と人への信頼感を形成していく。

子どもの成長にかかわる様々な側面は、相互に関連を有しながら総合的に発達する。子どもは、身近な人や自然等との関わりの中で、主体的に学び、行動し、様々な知識や技術を習得するとともに、自己の主体性と人への信頼感を形成していく。

○　子どもはひとりひとり異なる資質や特性を有しており、その成長には個人差がある一方、子どもの発達の道筋やその順序性において、共通して見られる特徴がある。子どもは成長するに伴い、視野を広げ、認識力を高め、自己探求や他者との関わりを深めていくが、そのためには、発達段階にふさわしい生活や活動を十分に経験することが重要である。特に身体感覚を伴う多様な経験を積み重ねていくことが子どもの発達には不可欠であり、これらを通して、子どもの継続性ある望ましい発達が期待される。こうした観点を踏まえつつ、2.（1）で述べたような、現代の子どもたちをめぐる社会環境も考慮し、子どもの発達やその課題を踏まえた適切な対応と支援を、従来より一層、行っていくことが、重要である。

発達段階にふさわしい生活や活動を十分に経験することが重要である。特に、身体感覚を伴う多様な経験を積み重ねていくことが子どもの発達には不可欠であり、…

有機農業は食育、農業教育のみならず、生物多様性にも触れることのできる環境教育の拠点としても有用であるといえる

■教育機関での食育は重要な次世代教育の場

国際食農科学科 食農教育研究室 mihokamioka

表 学校給食実施状況（公立小・中学校／学校数・生徒数）

全国		総数	完全給食	
			学校数	百分比
小学校	学校数	20,030	19,853	99.1
	児童数	6,425,754	6,397,265	99.6
中学校	学校数	9,587	8,511	88.8
	生徒数	3,202,018	2,639,510	82.4

資料：学校給食実施調査　H27年5月現在

◎原料調達には課題も…
学校栄養士の業務が過多
栄養教諭の数が少ない
コーディネーターがいない
農産物の計画生産が行われていない
学校給食費が十分でない　等

▼

✿地産地消の学校給食は
食・農・環境教育（体験）面でも重要
給食を通して生産者との交流
食文化の継承も
食と農の距離が縮まる可能性
食品ロスの削減の可能性

【学校給食費】 小学校平均月額4,301円／中学校平均月額4,921円

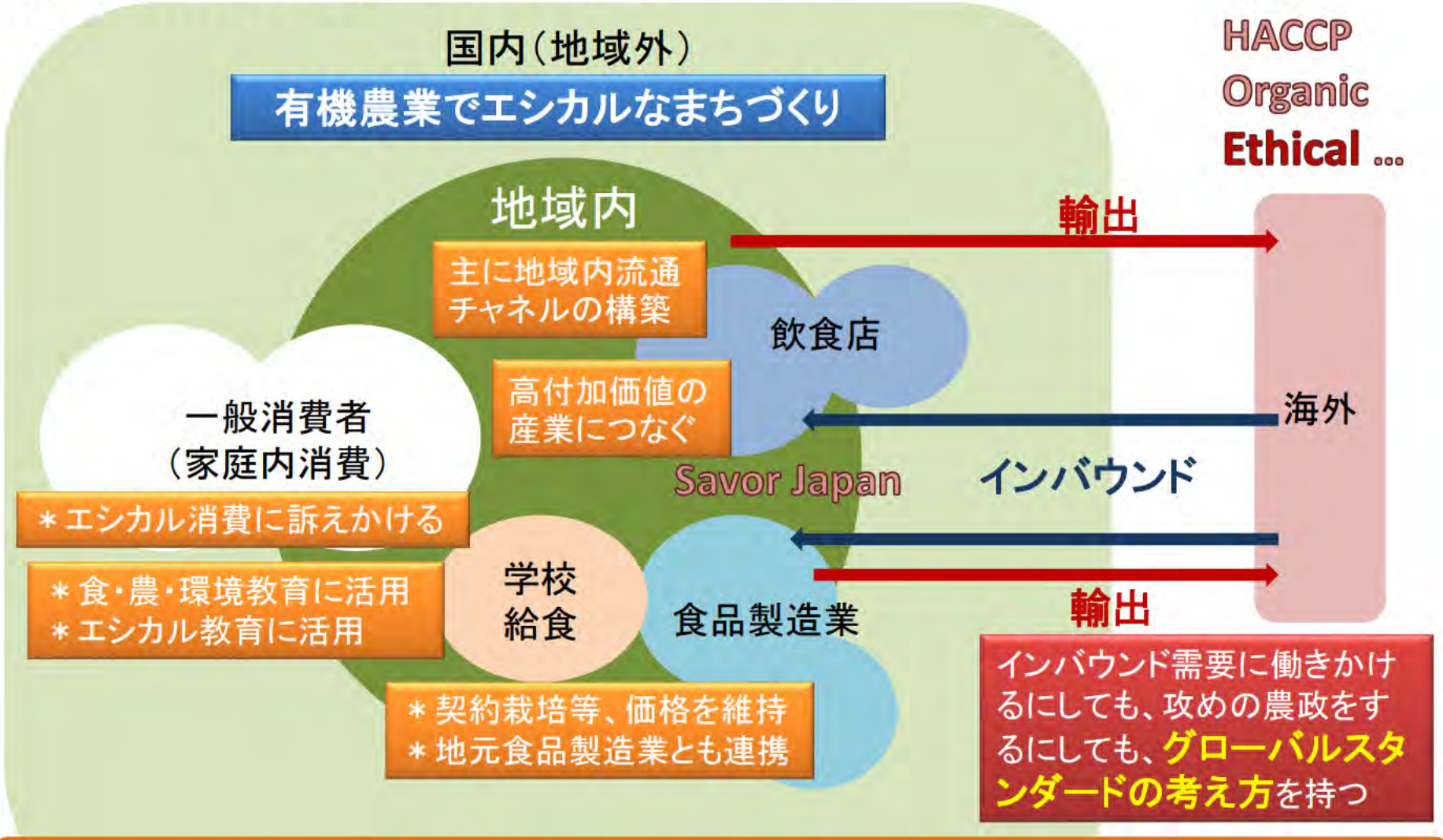
全国学校給食の月額食材費（完全給食のみ対象）
小学校（6,397,265人×4,310円）+中学校（2,639,510人×4,921円）
＝**約405億6,124万円**

様々な食・農・環境に関わる課題解決の可能性を秘めている
それが有機農業であればなおさら教育的効果は高いといえる

Ⅳ有機農業をビジネスとして考える

国際食農科学科
食農教育研究室 mihokamioka

◇地元を味方につけよう！



地域内で循環させ、多面的に活用することで地域の活性化が期待できる

Vおわりに　Think globally , Act locally !

◇2030年までに目指すべき世界

持続可能な開発目標（SDGs）

ロゴ：国連広報センター作成

世界を、日本全体を意識しつつ、地域で何を実践していくかが求められる

Vおわりに

◇行政・地方自治体に求められる役割

農産物としてだけでなく、有機農業の多面的メリット（多面的機能）を何に、どこに采配するか、あるいは結びつける（つなげる）のかは、地域の実情に合わせて選択していかなければならない。そのためには**地域全体を俯瞰的に見ることができる行政・地方自治体**が中心となって取り組む必要がある。

最終的な目標は、地域全体で生産者と消費者がwin-winの関係を構築できる仕組み作りが求められるといえよう。

地域の食・農・環境に関わる諸問題解決には、時間はかかるものの、地域住民（国民）の食・農・環境教育が有効な一手段である。我々の生活の中には、利便性を追求してきた結果、失われたものも多い。エシカルな消費者を育てる。実はそのことが地域の活力に寄与する可能性を秘めている。有機農業はそのプラットホームの1つではないだろうか。

ご清聴誠にありがとうございました。